



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 大西 誠
問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部部長（氏名） 菅原 偉夫（TEL）0748-20-3400
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,652	△2.7	47	△62.9	38	△72.8	24	△76.6
2024年3月期中間期	1,699	17.8	127	33.1	141	12.4	104	5.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 12百万円（△91.1%） 2024年3月期中間期 137百万円（40.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.50	—
2024年3月期中間期	23.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,888	1,731	35.4
2024年3月期	5,129	1,763	34.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,731百万円 2024年3月期 1,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△2.4	30	△53.5	15	△81.0	1	—	0.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,436,800株	2024年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	15,873株	2024年3月期	15,873株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,420,927株	2024年3月期中間期	4,420,928株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、国際的な政治情勢の不安定化や資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇、世界的な金融引き締め、為替変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。このような環境下において、当社グループは各事業の成長と効率化に向けた施策を進めてまいりました。

当中間連結会計期間のグループ連結業績は、売上高においては第1四半期連結会計期間にて回復傾向がみられた半導体資材の需要が減少し、また利益面においては為替が一時的に円高方向に振れるなど市場の変動はみられましたが、資材価格の高止まりの状況は継続しており原価率の悪化につながったことにより減収減益となりました。

半導体資材事業においては前述のとおり第1四半期連結会計期間にて回復傾向がみられましたが、当中間連結会計期間ではサプライチェーン上において再度の在庫調整局面となり、当社スペーサーテープの出荷は減少しました。衛生検査器材事業においては、需要は安定的に推移しておりますが、原材料価格の値上がりが継続していること、並びにそれらの上昇を販売価格に適時に織込むことが難しいことなどが影響し利益を圧迫する結果となりました。PIM事業においては設備投資市況の回復により高機能部品の販売が回復したことや自動車部品の量産出荷の再開により大幅な増収となりました。

引き続き地道な販売価格の引き上げや各事業における生産性改善活動等により利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,652百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益47百万円(前年同期比62.9%減)、経常利益38百万円(前年同期比72.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は24百万円(前年同期比76.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

① 半導体資材事業

当事業においては、当中間連結会計期間の販売数量は3,397万mとなりました。第1四半期連結会計期間での出荷数量は1,996万mと好調に推移しましたが、当中間連結会計期間以降サプライチェーン上における再度の在庫調整局面に入り減少傾向にあります。

かつては韓国、台湾がFPD(フラットパネルディスプレイ)パネル製造の中心でありましたが、現在では主要生産国は中国にシフトしております。これまでのFPD業界は年間を通して大きな変動がなく、安定的に生産、販売を行うことができておりましたが、直近3年間において同業界では極端に稼働を上下させることがあり市場での需要動向の予測が非常に難しい状況となっております。今後はこれらを慎重に精査するとともに、FPD業界とは異なる、市場動向の影響を受けにくい業界への用途開発並びに営業活動を行ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は617百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益60百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業においては、堅調なインバウンド需要に伴う外食需要増と内食・デリバリー及びテイクアウト需要による当事業の主たる顧客の販売も堅調に推移しております。これらの需要増が背景にある中で、販売数量は全体的には前年並みに推移しましたが、第1四半期連結会計期間に発生しました一部大口顧客向けの販売低調による減収を吸収させるまでには至りませんでした。

また、新製品としまして簡易型微生物検出用培地『a S-Medium』の販売開始に伴い多数の顧客へサンプルを出荷するなど拡販活動に取り組んでおります。当該製品の市場への浸透により微生物検査が従来よりも簡便に誰にでもできるようになることから今後の更なる食の安全に寄与してまいります。

原価面においては、シャーレの主原料であるPS(ポリスチレン)材の価格は依然として高止まりが続いております。今後も引き続き販売価格の適正化、生産合理化の推進、適切な販売管理費の投入に努め、また高付加価値製品を製造販売していくことにより収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は907百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益44百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

③ P I M (パウダー・インジェクション・モールドィング) 事業

当事業においては、主力製品であるP I M用バインダー、自動車用ターボ部品、CMOSセンサー用セラミックス部品、ベアリングやボールねじ用部品等の産業機器向け部品の販売は好調に推移しました。

特に自動車用ターボ部品の量産出荷の再開や産業機器向け高機能部品における受注品種の拡大により販売数量が増加し売上伸長に大きく寄与しました。

引き続き既存顧客との関係の強化、新規受注の獲得に注力するとともに、品質の安定化や生産の高効率化を推進し収益の改善を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は116百万円(前年同期比63.2%増)、営業損失64百万円(前年同期は営業損失39百万円)となりました。

④ その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2024年7月末をもって賃貸先との契約が終了となり、その後のスペースは社内にて有効活用することを検討しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11百万円(前年同期比33.3%減)、営業利益6百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、1,607百万円(前連結会計年度末は1,737百万円)、130百万円の減少(前連結会計年度末比7.5%減)となりました。これは、「現金及び預金」が23百万円、「売掛金」が34百万円、「原材料及び貯蔵品」が58百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,281百万円(前連結会計年度末は3,392百万円)、111百万円の減少(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。これは、設備投資により28百万円増加し、減価償却費により127百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、4,888百万円(前連結会計年度末は5,129百万円)、241百万円の減少(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。

(負債)

流動負債は、1,639百万円(前連結会計年度末は1,639百万円)、0百万円の増加(前連結会計年度末比0.0%増)となりました。これは、「短期借入金」が100百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が61百万円増加する一方、「電子記録債務」が126百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,517百万円(前連結会計年度末は1,727百万円)、209百万円の減少(前連結会計年度末比12.1%減)となりました。これは、「長期借入金」が195百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,157百万円(前連結会計年度末は3,366百万円)、209百万円の減少(前連結会計年度末比6.2%減)となりました。

(純資産)

純資産は、1,731百万円(前連結会計年度末は1,763百万円)、32百万円の減少(前連結会計年度末比1.8%減)となりました。これは、「利益剰余金」が19百万円、「為替換算調整勘定」が12百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月8日付で通期の業績予想を修正しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,961	633,299
受取手形	723	703
売掛金	455,725	420,768
電子記録債権	11,590	11,894
商品及び製品	211,286	198,054
仕掛品	67,274	52,926
原材料及び貯蔵品	312,243	253,306
その他	22,125	38,678
貸倒引当金	△871	△2,608
流動資産合計	1,737,057	1,607,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,007,564	978,010
機械装置及び運搬具(純額)	319,263	401,383
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	182,223	41,222
その他	29,552	27,661
有形固定資産合計	3,078,400	2,988,074
無形固定資産		
その他	117,224	101,149
無形固定資産合計	117,224	101,149
投資その他の資産		
繰延税金資産	190,920	186,477
その他	6,672	6,280
貸倒引当金	△631	△658
投資その他の資産合計	196,962	192,098
固定資産合計	3,392,587	3,281,322
資産合計	5,129,644	4,888,346

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,461	140,143
電子記録債務	393,791	267,272
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	585,600	646,620
リース債務	15,635	12,183
未払金	104,338	81,623
未払法人税等	20,859	16,376
前受金	19,764	1,743
賞与引当金	54,478	46,781
営業外電子記録債務	13,784	4,916
その他	47,567	71,880
流動負債合計	1,639,281	1,639,542
固定負債		
長期借入金	1,639,054	1,443,357
リース債務	49,528	43,400
退職給付に係る負債	26,880	27,703
その他	11,634	3,090
固定負債合計	1,727,097	1,517,551
負債合計	3,366,379	3,157,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	192,635	172,726
自己株式	△8,006	△8,006
株主資本合計	1,749,162	1,729,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,103	1,998
その他の包括利益累計額合計	14,103	1,998
純資産合計	1,763,265	1,731,252
負債純資産合計	5,129,644	4,888,346

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,699,475	1,652,958
売上原価	935,792	988,283
売上総利益	763,683	664,674
販売費及び一般管理費	636,359	617,459
営業利益	127,324	47,215
営業外収益		
受取利息	3,076	2,423
為替差益	14,558	-
助成金収入	400	679
その他	2,851	404
営業外収益合計	20,886	3,507
営業外費用		
支払利息	6,947	6,919
為替差損	-	4,751
その他	124	658
営業外費用合計	7,071	12,329
経常利益	141,139	38,392
税金等調整前中間純利益	141,139	38,392
法人税等	37,112	14,092
中間純利益	104,026	24,300
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	104,026	24,300

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	104,026	24,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,679	△12,104
その他の包括利益合計	33,679	△12,104
中間包括利益	137,706	12,195
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	137,706	12,195
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。